

特定健康診査・特定保健指導に関するアンケート調査

資料2-2-②

【被用者保険 調査票】

- I 保険者の概要
- II 特定健康診査等計画、実績、評価
- III 特定健康診査の状況
- IV 特定保健指導＜動機付け支援＞の状況
- V 特定保健指導＜積極的支援＞の状況
- VI 特定健診・特定保健指導の課題等

＜記入要領＞

- ・アンケートの回答にあたっては、特定健診・特定保健指導の実施体制・方法について、貴保険者で定めております、原則的な対応の範囲でお答えください。
- ・平成20年度と平成21年度の状況についてお答え下さい。
- ・選択肢があるものについては、該当する選択肢の番号を選択してください。
- ・具体的に記入する欄については、具体的内容をご記入ください。

・調査票の記入にあたって、なじみにくい言葉は、貴保険者における表現に置き換えてご回答下さい。

●連絡先

基本情報		本調査票の記入者等	
保険者名		所属部署名	
保険者番号		役職	
組合コード		氏名	
保険者の種類	↑ <1. 健保組合(単一・連合)、2. 健保組合(総合)、3. 全国健康保険協会、4. 船員保険、5. 地共済、6. 国共済、7. 私学事業団、8. 国民健康保険組合>から選択	連絡先電話番号	
所在地		記入日 注)西暦で記入して下さい(例:2010/5/10)	

(注)都道府県名から記入して下さい。

●保険者の状況

	平成21年度(2009年4月1日現在)	
加入者数	総数	
	(再掲)40～64歳	
	(再掲)65～74歳	

注)総数には全加入者数を記入して下さい。

●各都道府県毎の被保険者数・被扶養者数の数について、貴保険者が把握している範囲で、都道府県別加入者数表(別表1・2)を提出して下さい。

I) 加入者の住所地を把握している保険者

- A 被保険者数かつ被扶養者数を把握している
- B 被保険者数のみ把握している
- C 両者とも把握していない

→ AまたはBの場合には、別表1を提出して下さい。

II) 加入者の事業所所在地を把握している保険者

- A 被保険者数かつ被扶養者数を把握している
- B 被保険者数のみ把握している
- C 両者とも把握していない

→ AまたはBの場合には、別表2を提出して下さい。

●保険者に所属する特定健診・保健指導に従事する専門職の配置状況(企画・評価等の業務も含む)

※非常勤職員の常勤換算の計算方法

1週間の通常勤務時間を基本として、下記のように常勤換算して小数第一位までご記入下さい。

例:1週間の通常の勤務時間が40時間の場合、週4日(各日5時間)勤務の医師・看護師等が1人いる場合

非常勤専門職員(医師・保健師等)数=(4日×5時間×1人)/40時間=0.5人

平成20年4月1日時点

	医師		保健師		管理栄養士		看護師(准看護師を除く)		栄養士	
正規職員		人		人		人		人		人
正規以外の職員 (実人数)		人		人		人		人		人
正規以外の職員 (※常勤換算)		人		人		人		人		人

平成21年4月1日時点

	医師		保健師		管理栄養士		看護師(准看護師を除く)		栄養士	
正規職員		人		人		人		人		人
正規以外の職員 (実人数)		人		人		人		人		人
正規以外の職員 (※常勤換算)		人		人		人		人		人

複数回答の場合は、選択肢の英数字(半角)の間にコンマ(,)を入れて下さい。(記入例:1,2,3)

●特定健康診査等実施計画についてお尋ねします。

特定健診等の目標値を記入して下さい。(H21年度以降を見直している場合は、見直した目標値を記入。)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特定健康診査の実施率(%)					
特定保健指導の実施率(%)					
メタボ該当者及予備群の減少率(%)					

特定健診・保健指導の目標値を計画策定以降に見直している場合は、その時期を選択して下さい。

←<1. 見直していない、
2. 平成21年度以降分を平成20年度に見直した、
3. 平成22年度以降分を平成21年度に見直した>より選択(複数可)
(記入例:2,3)

●平成20、21年度の特定健診・保健指導の実績についてお尋ねします。

平成20年度実績の項目No.2～11の総数については、国への実績報告において報告したものを計上してください。

平成21年度実績については、平成22年3月31日までに実施した分について計上して下さい。

※平成20年度は終了者数を平成21年度は利用者数を計上して下さい。(利用者:初回面接終了者)

	平成20年度			平成21年度		
	総計	被保険者	被扶養者	総計	被保険者	被扶養者
1 加入者数(40～74歳)(当該年度4月1日現在)						
2 特定健康診査対象者数						
3 特定健康診査受診者数						
4 健診受診率						
5 評価対象者数						
6 特定保健指導の対象者数						
7 の内 積極的支援対象者						
8 の内 動機付け支援対象者						
9 特定保健指導の終了者・利用者 ※						
10 の内 積極的支援終了者・利用者						
11 の内 動機付け支援終了者・利用者						

※太枠部分は、把握していれば記入して下さい。

※太枠部分は、把握していれば記入して下さい。



●特定健診・保健指導の評価のための健診データ等の集計・分析についてお伺いします。

該当する回答の数字、もしくは具体的内容をご記入ください。

「評価」とは、主に「標準的な健診・保健指導プログラム(確定版)」の第4編第3章「健診・保健指導の実施・評価のためのデータ分析とデータ管理」の内容を指します。

1. 特定健診・保健指導のデータの集計・分析	① 健診データ等(特定健診・保健指導を含む)の集計・分析等行っていますか。(委託で行っている場合を含む)		←<1. H19年度以前から行っている、 2. H20年度以降から行っている、 3. 現在は行っていないが、今後行う予定、 4. 行う予定はない>より選択
	② 上記①で「4. 予定はない」を選んだ場合、その理由は何ですか。		←<1. 集計・分析方法が分からない、 2. 集計・分析するためのデータベースが整備されていない、 3. 分析人員の不足、 4. その他>より選択
	③ 「1. H19年度以前から行っている、2. H20年度以降から行っている」を選んだ場合、その具体的な内容		←<1. 健診データの経年的な変化、 2. 健診データによる集団特性の分析、 3. 健診データの保健指導への活用、 4. 実施した保健指導の分析、 5. 2ヵ年の健診データからの保健指導の効果の分析、 6. その他>より選択(複数可) (記入例:1,2)
	「6. その他」を選んだ場合、具体的内容		
2. 健診データ等とレセプトのデータの突合分析	① 健診データ等とレセプト情報を突合して集計・分析等行っていますか。(委託で行っている場合を含む)		←<1. H19年度以前から行っている、 2. H20年度以降から行っている、 3. 現在は行っていないが、今後行う予定、 4. 行う予定はない>より選択
	② 上記①で「4. 予定はない」を選んだ場合、その理由は何ですか。		←<1. 集計・分析方法が分からない、 2. 集計・分析するためのデータベースが整備されていない、 3. 分析人員の不足、 4. その他>より選択
	③ 「1. H19年度以前から行っている、2. H20年度以降から行っている」を選んだ場合、その具体的な内容		←<1. 個人の健診データと疾病の発生状況(レセプトデータよりの)突合分析、 2. 集団の健診データと疾病の発生状況の突合分析、 3. 保健指導と健診データと疾病の発生状況との突合分析、 4. 健診データと疾患の発生状況と医療費の突合分析、 5. その他>より選択(複数可) (記入例:1,5)
	「5. その他」を選んだ場合、具体的内容		

●平成21年度(及び平成20年度)特定健診の実施状況についてお尋ねします。

該当する回答の数字、もしくは具体的内容をご記入ください。

なお、複数回答の場合は、選択肢の英数字(半角)の間にコンマ(,)を入れてください。(例:1,2,3)

基本的に、平成21年度の実施状況についてお答えください(太線囲い)。平成20年度の実施状況が、平成21年度と異なる場合のみ、平成20年度の実施状況についてもお答えください。

回答欄に「被保険者」と「被扶養者」の区別があるものは、それぞれの状況についてご回答ください。(同じ回答であっても、それぞれ記入して下さい。)

「直営及び個別契約の状況について回答」とある質問項目については、集合契約のみで実施している保険者は回答不要です。

① 直営・委託の状況

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 保険者直営(保険者が持っている医療機関等での実施)、
2. 事業主直営(事業主が持っている医療機関等での実施)、
3. 個別契約、
4. 集合契約A、
5. 集合契約B
6. 事業主健診の結果を受領している>より選択(複数可)
(記入例:1,3)

② 個別契約の実施機関数

平成20年度	平成21年度

1. 実施体制

③ 保険者が実施する他の検診との同時実施の状況(同時実施とは、「同日に、同会場[※]で他検診を受診できる体制」を指す。人間ドックで特定健診項目と他の健診が含まれている場合を含む。)

→がん検診との同時実施
(但し、種類は問いません。)

	平成20年度	平成21年度
全体		

←<1. 同時実施可能な機関では全てで同時実施している、
2. 同時実施可能な機関であっても、一部実施機関でのみ同時実施している、
3. 同時実施していない>より選択

→肝炎ウイルス検診との同時実施
(但し、種類は問いません。)

	平成20年度	平成21年度
全体		

←<1. 同時実施可能な機関では全てで同時実施している、
2. 同時実施可能な機関であっても、一部実施機関でのみ同時実施している、
3. 同時実施していない>より選択

④ 市町村が実施するがん検診との同時実施に向けた連携の状況

	平成20年度	平成21年度
全体		

←<1. 市町村のがん検診を同時に受けられる医療機関情報を提供している、
2. 市町村のがん検診を受託している医療機関との契約、
3. その他同時実施の体制づくりを調整している、
4. 特に連携していない>より選択

① 労働安全衛生法に基づく健診結果の受領

	平成20年度	平成21年度
被保険者		

←<1. 受け取った(一部受領を含む)、
2. 受け取っていない>より選択

2. 労働安全衛生法に基づく健診結果の受領の状況

② 「1. 受け取った」を選択した場合の、結果の形式

	平成20年度	平成21年度
被保険者		

←<1. XML形式、
2. XML以外の加工可能な電子的な形式(Excel、CSV等)、
3. PDF等加工不可能な電子媒体、
4. 紙媒体、
5. その他>より選択(複数可) (記入例:1,4)

直営及び個別契約の状況について回答(集合契約のみで実施している保険者は回答不要)

3. 特定健診を実施している期間

特定健診の実施期間

	平成20年度	平成21年度
被扶養者		

←<1. 1年を通じて実施、
2. 一定期間のみ実施(実施期間は6ヶ月以上)、
3. 一定期間のみ実施(実施期間は3ヶ月以上6ヶ月未満)、
4. 一定期間のみ実施(実施期間は3ヶ月未満)>より選択

※実施期間とは、保険者からみた実施期間である

直営及び個別契約の状況について回答(集合契約のみで実施している保険者は回答不要)

		平成20年度	平成21年度	
4. 受診対象者への受診券、案内等の実施状況	① 受診券、案内等の個別送付の実施の有無	被扶養者		←<1. あり、2. なし>より選択
	→送付対象	被扶養者		←<1. 対象者全員、 2. 申請があった者、 3. 年齢等の条件に該当した者、 4. その他>より選択
	→送付方法	被扶養者		←<1. 事業主から被保険者経由で送付、 2. 被扶養者の自宅に送付、 3. 被保険者の自宅に送付、 4. その他>より選択 (複数可) (記入例:1,4)
		平成20年度	平成21年度	
	② 個別通知(案内)の時期	被扶養者		←<1. 年度当初一斉通知(前年度末の一斉通知も含む)、 2. 誕生日等、受診該当月の前に段階的に対象者へ通知、 3. その他>より選択 (複数可) (記入例:1,3)



直営及び個別契約の状況について回答(集合契約のみで実施している保険者は回答不要)

個別健診の場合

①健診結果の通知方法

	平成20年度	平成21年度	
被扶養者			←<1. 対面にて説明している(個別)、 2. 対面にて説明している(集団)、 3. 郵送、 4. その他より選択(複数可)(記入例:1,2) ※3については、一律郵送で実施している場合のみの回答
⇒ その他の方法(具体的に)			

②受診勧奨値を超えた人への受療勧奨実施の有無

	平成20年度	平成21年度	
被扶養者			←<1. あり、2. なし>より選択
→ ありの場合、医療機関受診の確認の有無			←<1. あり、2. なし>より選択

5. 健診結果の通知

集団健診の場合

③健診結果の通知方法

	平成20年度	平成21年度	
被扶養者			←<1. 対面にて説明している(個別)、 2. 対面にて説明している(集団)、 3. 郵送、 4. その他より選択(複数可)(記入例1,2) ※3については、一律郵送で実施している場合のみの回答
⇒ その他の方法(具体的に)			

④受診勧奨値を超えた者への受療勧奨実施の有無

	平成20年度	平成21年度	
被扶養者			←<1. あり、2. なし>より選択
→ ありの場合、医療機関受診の確認の有無			←<1. あり、2. なし>より選択

注) 個別健診・集団健診とは、平成21年度補助金交付要綱の定義と同一ではなく、個別健診は、個人が医療機関等で個別に受ける健診のみを示し、集団健診は、検診車等で集団で受ける健診を含みます。

6. 未受診者への受診
勧奨の取組状況

① 受診勧奨の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

② 受診勧奨の方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 文書送付(FAXを含む)での案内、
2. 電話での案内、
3. 個別訪問による案内、
4. その他>より選択(複数可)(記入例1,2)

③ 受診勧奨の実施者数(実人数)
H20とH21年度でそれぞれお答え下さい。

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

人

人

④ 未受診の理由把握の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択



① 受診率向上(受診勧奨)のために工夫している点

	平成20年度	平成21年度
被扶養者		

←<1. 受診券の送付、
2. 年度途中の未受診者への受診勧奨、
3. 商工会・農協・漁協等との連携、
4. 医師会との連携、
5. 保健指導終了者の協力、
6. 職域(事業所)・労働組合との連携、
7. 民間企業(フィットネスクラブ等)との連携、
8. その他関係団体を通じての呼びかけ、
9. 電話案内、
A. 個別訪問、
B. 広報キャンペーン等の実施、
C. ポピュレーションアプローチとの連携、
D. 自己負担の無料化、
E. その他、
F. 特になし>より選択(複数可) (記入例:1,A)

7. 受診率向上(受診勧奨)のための工夫

② ①の回答のうち、受診率向上のために有効だと思った方法とその具体的内容(主なものを3つまで)

↓①の番号

被扶養者	
被扶養者	
被扶養者	

↓具体的内容

自己負担額についてご回答ください。

① 自己負担の有無

	平成20年度	平成21年度
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

② 自己負担額の設定方法

8. 特定健診の自己負担額の状況

	平成20年度	平成21年度
被扶養者		

←<1. 定額で設定、
2. 定額設定だが年齢に応じて異なる、
3. 定率にて設定、
4. 定率にて設定しているが年齢に応じて異なる
5. その他の条件に応じて設定>より選択(複数可)
(記入例:1,5)

③ 自己負担額

※定額の場合は額を、定率の場合は率
をご記入ください

	平成20年度	平成21年度
被扶養者		

円

%

※年齢(節目)、個別・集団等の健診体制の状況
に応じて複数の額の設定がある場合には、特定
健康診査で実施する項目の範囲内で、最も高い
額をご記入下さい。

動機付け支援の場合

	平成20年度	平成21年度	
① 対象者の重点化(絞り込み)の有無の状況	被保険者		←<1. 基準該当者は一律に対象者として設定、 2. 基準該当者のうち、対象者は一部絞り込みを行っている>より 選択
	被扶養者		

	平成20年度	平成21年度	
② 重点化(絞り込み)の方法	被保険者		←<1. 対象地域による優先順位付け、 2. 年齢による優先順位付け、 3. 性別による優先順位付け、 4. 検査値・対象リスクによる優先順位付け、 5. 受診状況、利用状況による優先順位付け、 6. その他>より選択(複数可) (記入例:1,6)
	被扶養者		

9. 特定保健指導対象者選定のための階層化の状況

積極的支援の場合

	平成20年度	平成21年度	
③ 対象者の重点化(絞り込み)の有無の状況	被保険者		←<1. 基準該当者は一律に対象者として設定、 2. 基準該当者のうち、対象者は一部絞り込みを行っている>より 選択
	被扶養者		

	平成20年度	平成21年度	
④ 重点化(絞り込み)の方法	被保険者		←<1. 対象地域による優先順位付け、 2. 年齢による優先順位付け、 3. 性別による優先順位付け、 4. 検査値・対象リスクによる優先順位付け、 5. 受診状況、利用状況による優先順位付け、 6. その他>より選択(複数可) (記入例:1,6)
	被扶養者		

貴保険者の原則的な対応についてご回答ください。

10. 受診勧奨値を超 ① 受診勧奨値を超えた保健指導対象者に対
 えた者への対応 に対する保健指導の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. (特定)保健指導を実施している、
 2. (特定)保健指導を実施していない>より選択

② 肥満を伴わない(服薬中の者を除く)受
 診勧奨値を超えている人※への対応

※例: BMI、腹囲は基準値を超えていな
 いが、高血圧の者等

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 保健指導を実施している、
 2. 保健指導を実施していない>より選択

11. 服薬中であるが
 検査結果が受診勧奨域
 の者への対応

健診受診時に服薬治療中(血圧、コレス
 テロール、血糖値を下げる薬)の人への
 保健指導の実施状況

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 保健指導を実施している、
 2. 保健指導を実施していない>より選択

①特定健診の円滑な実施のために改善が必要と考える項目とその具体的内容(主なものを3つまで)

- <1. 制度周知方法、
- 2. 実施場所、
- 3. 実施期間、
- 4. 委託先、
- 5. 他の健診との同時実施の体制づくり、
- 6. 受診券の個別通知、
- 7. 健診結果の管理、
- 8. 対象者の設定(重点化)、
- 9. 費用決済、
- A. 未受診者への勧奨、
- B. 資格異動者の把握、
- C. その他、
- D. 特になし>より選択(3つまで選択可)

↓①の番号

↓具体的内容

12. 2年間を経過しての評価・意見

②平成21年度から平成22年度特定健診に向けて改善した点とその具体的内容(主なものを3つまで)

- <1. 制度周知方法、
- 2. 個別案内の方法、
- 3. 実施場所、
- 4. 実施期間、
- 5. 委託先、
- 6. 資格異動者の把握、
- 7. その他、
- 8. 特になし>より選択(3つまで選択可)

↓②の番号

↓具体的内容

●平成21年度(及び平成20年度)特定保健指導＜動機付け支援＞についてお尋ねします。

該当する回答の数字、もしくは具体的内容をご記入ください。

なお、複数回答の場合は、選択肢の英数字(半角)の間にコンマ(,)を入れてください。(例:1、2、3)

回答欄に「被保険者」と「被扶養者」の区別があるものは、それぞれの状況についてご回答ください。(同じ回答であっても、それぞれ記入して下さい。)

基本的に、平成21年度の実施状況についてお答えください(太線囲い)。平成20年度の実施状況が、平成21年度と異なる場合のみ、平成20年度の実施状況についてもお答えください。

		平成20年度	平成21年度		
1. 実施の有無	実施の有無(実績報告での取扱い)	被保険者		←<1. 実施(実績報告で利用者数を計上)、 2. 実施(利用者はいたが、実績報告での計上せず)、 3. 実施(利用機会は作ったが、利用者ゼロ)、 4. 未実施>より選択	
		被扶養者			
	⇒未実施の場合の理由	被保険者			←<1.契約締結の遅れ、 2.健診結果データの処理(システム開発を含む)の遅れ(健診機関・代行機関・共同システム・自社システム)、 3.保険者の人材不足、 4.予算不足 5.その他>(複数可) (記入例:1,2)
		被扶養者			

		平成20年度	平成21年度	
2. 実施体制	① 特定保健指導と労働安全衛生法に基づく保健指導との関係	被保険者		←<1. 労働安全衛生法の保健指導と何らかの連携(保健指導内容の調整、本人の了解を得た情報の共有など)をしている、 2. 労働安全衛生法の保健指導が実施されているが、連携はしていない、 3. 労働安全衛生法の保健指導は実施されていないため、単独実施>より選択

		平成20年度	平成21年度	
2. 実施体制	② 直営・外部委託	被保険者		←<1. 保険者直営、 2. 事業主直営、 3. 個別契約(健診業者)、 4. 個別契約(保健指導専門業者)、 5. 集合契約A、 6. 集合契約B>より選択(複数可) (記入例1,2)
		被扶養者		

		平成20年度	平成21年度
2. 実施体制	③ 個別契約の実施機関数		

3. 実施期間

※ 実施期間とは、保険者からみた実施期間である。

※年度またぎの保健指導が利用可能な場合、実際に利用可能な年度の実施期間に算入(20年度の健診結果に基づいた初回面接時の利用券が21年度も利用可能な場合、21年度の実施期間に算入)

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 1年を通じて実施、
2. 一定期間のみ実施(実施期間は6ヶ月以上)、
3. 一定期間のみ実施(実施期間は3ヶ月以上6ヶ月未満)、
4. 一定期間のみ実施(実施期間は3ヶ月未満)>より選択

①自己負担の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. あり、2. なし>より選択

②各種条件による自己負担額の設定方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 定額で設定、
2. 定額設定だが年齢に応じて異なる、
3. 定率にて設定、
4. 定率にて設定しているが年齢に応じて異なる
5. その他の条件に応じて設定>より選択(複数可)
(記入例: 1,5)

4. 動機付け支援の自己負担額の状況

③自己負担額又は、自己負担率

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

円
%
円
%

※年齢(節目)、個別・集団等の実施体制の状況に応じて複数の額の設定がある場合には、動機付け支援の範囲内で実施する項目で最も高い額をご記入ください。

5. 利用対象者への個別通知(案内)の実施状況

利用者への通知方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 健診結果返却時に口頭で案内、
 2. 利用券発行での案内、
 3. 利用券以外の文書送付での案内、
 4. 電話での案内、
 5. 個別訪問による案内、
 6. その他>より選択(複数可) (記入例1,6)

6. 特定健診受診から保健指導(初回面接)までの平均的な期間

保健指導(初回面接)の実施時期

⇒ 上記設問で「2」「3」のいずれかを回答した場合、健診受診日から保健指導(初回面接)までの平均的な期間(1ヶ月単位)をご記入ください

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		

- ←<1. 健診日と同日、
 2. 特定健診の結果返却日と同日、
 3. 保健指導の案内後、
 4. 把握していない>より選択(複数可) (記入例:1,3)

ヶ月

ヶ月

7. 初回面接と6ヶ月後評価以外の支援の有無

		平成20年度	平成21年度	
初回面接と6ヶ月後評価以外の支援の有無	被保険者			←<1. あり、2. なし>より選択
⇒ ありの場合、その支援の内容	被保険者			
→上記質問「4. その他」を選んだ場合、その具体的内容	被保険者			←<1. 面接、 2. 電話、 3. メール・手紙・FAX、 4. その他>より選択(複数可) (記入例:1,4)
⇒ ありの場合、その支援の回数	被保険者			

		平成20年度	平成21年度	
初回面接と6ヶ月後評価以外の支援の有無	被扶養者			←<1. あり、2. なし>より選択
⇒ ありの場合、その支援の内容	被扶養者			
→上記質問「4. その他」を選んだ場合、その具体的内容	被扶養者			←<1. 面接、 2. 電話、 3. メール・手紙・FAX、 4. その他>より選択(複数可) (記入例:1,4)
⇒ ありの場合、その支援の回数	被扶養者			



8. 6ヶ月後評価の方法

① 面接(訪問を含む)実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 全員に面接を実施している
2. 可能な人へのみ面接を実施している、
3. 全員に面接を実施していない>より選択

② 腹囲・体重以外の6ヶ月後評価の項目

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 血圧の測定、
2. 血液検査、
3. 行動変容ステージ、
4. 本人による改善状況に対する主観的評価、
5. その他、
6. なし>より選択(複数可) (記入例:1,5)

9. 未利用者への利用勧奨の状況

① 利用勧奨の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

② 利用勧奨の方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 文書送付(FAXやメールを含む)での案内、
2. 電話での案内、
3. 個別訪問による案内、
4. その他>より選択(複数可) (記入例:1,4)

③ 利用勧奨の実施者数(実人数)
H20とH21年度でそれぞれお答え下さい。

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

人
人

④ 未利用の理由把握の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

① 利用率向上(利用勧奨)のために工夫している点

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 利用券の送付、
 2. 商工会・農協・漁協等との連携、
 3. 医師会との連携、
 4. 保健指導終了者の協力、
 5. その他関係団体を通じての呼びかけ、
 6. 職域(事業所)・労働組合との連携
 7. 電話案内、
 8. 個別訪問、
 9. 広報キャンペーン等の実施、
 A. 欠席者等への電話や訪問でのフォローの実施、
 B. 参加者同士の仲間づくりの支援、
 C. 夫婦・家族での参加可能、
 D. ポピュレーションアプローチとの連携、
 E. その他、
 F. 特になし>より選択(複数可) (記入例:1,A)

10. 利用率向上(利用勧奨)のための工夫

①の回答のうち、利用率向上に向けて有効だ(実施率が高かった)と思った方法とその具体的内容(主なもの3つまで)

	↓①の番号	↓具体的内容
被保険者		
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		
被扶養者		



- ↓<1. 利用対象者への案内方法、
- 2. 指導者のスキル、
- 3. 外部委託先との連携、
- 4. 保健指導の内容、
- 5. 保健指導期間もしくは終了後の行動変容を継続させるための支援、
- 6. 保健指導の実施場所、
- 7. 保健指導の実施日程、
- 8. 保健指導の実施時間帯、
- 9. 6ヶ月後の評価の方法、
- A. その他、
- B. 特になし>より選択(3つまで選択可) (記入例:1,A)

11. 動機付け支援の実施にあたり改善が必要な点

動機付け支援の円滑な実施のために改善が必要と考える項目とその具体的内容(主なもの3つまで)

	↓番号 平成22年度 に向けて	↓具体的内容
被保険者		
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		
被扶養者		



●平成21年度（及び平成20年度）特定保健指導＜積極的支援＞についてお尋ねします。

該当する回答の数字、もしくは具体的内容をご記入ください。

なお、複数回答の場合は、選択肢の英数字（半角）の間にコンマ（,）を入れてください。（例：1,2,3）

回答欄に「被保険者」と「被扶養者」の区別があるものは、それぞれの状況についてご回答ください。（同じ回答であっても、それぞれ記入して下さい。）

基本的に、平成21年度の実施状況についてお答えください（太線囲い）。平成20年度の実施体制が、平成21年度と異なる場合のみ、平成20年度の実施状況についてもお答えください。

		平成20年度	平成21年度	
1. 実施の有無	実施の有無（実績報告での取扱い）	被保険者		←<1. 実施（実績報告で利用者数を計上）、 2. 実施（利用者はいたが、実績報告での計上せず）、 3. 実施（利用機会は作ったが、利用者ゼロ）、 4. 未実施>より選択
		被扶養者		
	⇒未実施の場合の理由	被保険者		←<1. 契約締結の遅れ、 2. 健診結果データの処理（システム開発を含む）の遅れ（健診機関・代行機関・共同システム・自社システム）、 3. 保険者の人材不足、 4. 予算不足 5. その他>（複数可）（記入例1,2)
		被扶養者		

		平成20年度	平成21年度
被保険者	① 特定保健指導と労働安全衛生法に基づく保健指導との関係		

←<1. 労働安全衛生法の保健指導と何らかの連携(保健指導内容の調整、本人の了解を得た情報の共有など)をしている、
2. 労働安全衛生法の保健指導が実施されているが、連携はしていない、
3. 労働安全衛生法の保健指導は実施されていないため、単独実施>より選択

2. 実施体制

		平成20年度	平成21年度
被保険者	② 直営・外部委託		
被扶養者			

←<1. 保険者直営、
2. 事業主直営、
3. 個別契約(健診業者)、
4. 個別契約(保健指導専門業者)、
5. 集合契約A、
6. 集合契約B>より選択(複数可)(記入例1,5)

※健診業者とは、健診・保健指導の両方を行う業者を指し、保健指導業者とは、保健指導のみを行う業者を指します。

		平成20年度	平成21年度
③ 個別契約の実施機関数			

3. 実施期間

※ 実施期間とは、保険者からみた実施期間である。

※年度またぎの保健指導が利用可能な場合、実際に利用可能な年度の実施期間に算入（20年度の健診結果に基づいた初回面接時の利用券が21年度も利用可能な場合、21年度の実施期間に算入）

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 1年を通じて実施、
2. 一定期間のみ実施（実施期間は6ヶ月以上）、
3. 一定期間のみ実施（実施期間は3ヶ月以上6ヶ月未満）、
4. 一定期間のみ実施（実施期間は3ヶ月未満）>より選択

①自己負担の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

4. 積極的支援の自己負担額の状況

②各種条件による自己負担額の設定方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 定額で設定、
2. 定額設定だが年齢に応じて異なる、
3. 定率にて設定、
4. 定率にて設定しているが年齢に応じて異なる
5. その他の条件に応じて設定>より選択（複数可）
（記入例1,3）

③自己負担額又は、自己負担率

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

円
%
円
%
※年齢（節目）や保健指導のメニューなどに応じて、複数の額の設定がある場合には、最も高い額をご記入下さい。

5. 利用対象者への個別通知(案内)の実施状況

①利用者への通知方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 健診結果返却時に口頭で案内、
2. 利用券発行での案内、
3. 利用券以外での文書送付での案内、
4. 電話での案内、
5. 個別訪問による案内、
6. その他>より選択(複数可) (記入例1,2)

6. 特定健診受診から保健指導(初回面接)までの平均的な期間

保健指導(初回面接)の実施時期

⇒ 上記設問で「2」「3」のいずれかを回答した場合、健診受診日から保健指導(初回面接)までの平均的な期間(1ヶ月単位)をご記入ください

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		

- ←<1. 健診日と同日、
2. 特定健診の結果返却日と同日、
3. 保健指導の案内後、
4. 把握していない>より選択(複数可) (記入例:1,3)

ヶ月

ヶ月

7. 6ヶ月後評価の方法

①面接（訪問を含む）実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 全員に面接を実施している
2. 可能な人へのみ面接を実施している、
3. 全員に面接を実施していない>より選択

②腹囲・体重以外の6ヶ月後評価の項目

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 血圧の測定、
2. 血液検査、
3. 行動変容ステージ、
4. 本人による改善状況に対する主観的評価、
5. その他、
6. なし>より選択（複数可）（記入例:1,5)

① 利用勧奨の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択

② 利用勧奨の方法

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 文書送付(FAXやメールを含む)での案内、
2. 電話での案内、
3. 個別訪問による案内、
4. その他>より選択(複数可)(記入例:1,3)

8. 未利用者への利用
勧奨の状況

③ 利用勧奨の実施者数(実人数)
H20とH21年度でそれぞれお答え下さい。

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

人

人

④ 未利用の理由把握の実施の有無

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. あり、2. なし>より選択



① 利用率向上(利用勧奨)のために工夫している点

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 利用券の送付、
 2. 商工会・農協・漁協等との連携、
 3. 医師会との連携、
 4. 保健指導終了者の協力、
 5. その他関係団体を通じての呼びかけ、
 6. 職域(事業所)・労働組合との連携
 7. 電話案内、
 8. 個別訪問、
 9. 広報キャンペーン等の実施、
 A. 欠席者等への電話や訪問でのフォローの実施、
 B. 参加者同士の仲間づくりの支援、
 C. 夫婦・家族での参加可能、
 D. ポピュレーションアプローチとの連携、
 E. その他、
 F. 特になし>より選択(複数可) (記入例1,A)

9. 利用率向上(利用勧奨)のための工夫

② ①の回答のうち、利用率向上に向けて有効だ(実施率が高かった)と思った方法とその具体的内容(主なものを3つまで)

↓①の番号 ↓具体的内容

被保険者		
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		
被扶養者		



① 終了率向上のために工夫している点

10. 終了率※向上のための工夫

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

- ←<1. 事業主との連携、
 2. 保健指導終了者の協力、
 3. 欠席者等への電話や訪問でのフォローの実施、
 4. 参加者同士の仲間づくりの支援、
 5. 夫婦・家族での参加可能、
 6. 魅力的なプログラム内容、
 7. ポピュレーションアプローチとの連携、
 8. その他、
 9. 特になし>より選択（複数可）（記入例1,9）

①の回答のうち、終了率向上に向けて有効だ（実施率が高かった）と思った方法とその具体的内容（主なもの3つまで）

	↓①の番号	↓具体的内容
被保険者		
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		
被扶養者		

※ 終了率とは、6ヶ月後評価を行った者、利用者への度重なる督促・評価等の実施記録を以て6ヶ月後評価を完了したとみなした者を含む。



①対象者の設定方法

平成21年度	
被保険者	
被扶養者	

- ←<1. 昨年積極的支援を受けた人も含め、一律に積極的支援対象者とする、
2. 昨年積極的支援を受けた人は対象者外とする、
3. その他 >より選択

②2年連続対象者のプログラム内容

平成21年度	
被保険者	
被扶養者	

- ←<1. 昨年と同じ内容で実施している、
2. 昨年とは異なる内容で実施している >より選択

11. 2年連続で積極的支援対象となった者への対応

上記②で「2. 昨年とは異なる内容で実施している」場合の内容について

平成21年度	
被保険者	
被扶養者	

- ←<1. 2年目の対象者用のプログラムを用意している、
2. 担当者が変わる、
3. 行動目標の設定に工夫を行うようにしている、
4. その他 >より選択(複数可) (記入例1,2)

③連続で対象となった者への保健指導の課題

平成21年度	
被保険者	
被扶養者	

- ←<1. 対象者の意欲低下、
2. 対象者の不参加、
3. 継続して対象となった者への支援プログラムがない、
4. 行動目標の設定の仕方、
5. その他 >より選択(複数可) (記入例:1,5)

①種類の数

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

②複数プログラムを用意している場合、プログラム間の違い

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

←<1. 実施日時(対象者の利便性)、
2. 実施場所、
3. 実施機関、
4. 対象者・指導内容>より選択(複数可) (記入例:1,4)

12. 積極的支援のプログラム

③プログラムの支援ポイント数(複数のプログラムがある場合には、参加者数が最も多いプログラムのポイント数を記入してください)

	平成20年度	平成21年度
被保険者		
被扶養者		

積極的支援の円滑な実施のために改善が必要と考える項目とその具体的内容(主なものを3つまで)

- ↓<1. 利用対象者への案内方法、
- 2. 指導者のスキル、
- 3. 外部委託先との連携、
- 4. 保健指導の内容、
- 5. 保健指導期間もしくは終了後の行動変容を継続させるための支援、
- 6. 保健指導の実施場所、
- 7. 保健指導の実施日程、
- 8. 保健指導の実施時間帯、
- 9. 6ヶ月後評価の方法、
- A. その他、
- B. 特になし>より選択(3つまで選択可)

↓番号

平成22年度
に向けて

↓具体的内容

被保険者		
被保険者		
被保険者		
被扶養者		
被扶養者		
被扶養者		

13. 積極的支援の実施にあたり改善が必要な点



14. 保健指導開始後の医療機関受診開始者への対応

保健指導開始後の医療機関受診開始者の有無

⇒上記で「1. いた」と回答した場合、その対応策

平成20年度	平成21年度

←<1. いた、2. いなかった、3. 外部委託のためわからない>

←<1. 主治医の了解のもとに保健指導継続、
2. 保健指導は中断、
3. その他より選択(複数可)(記入例1,3)>

①特定保健指導の円滑な実施のために改善が必要と考える項目およびその具体的内容(主なもの3つまで)

- ↓<1. 保健指導実施機関の管理、
- 2. 制度周知、
- 3. 実施時期の設定、
- 4. 健診実施から初回面接開始までの時期、
- 5. 保健指導記録の管理、
- 6. 未利用者の勧奨、
- 7. 費用決済、
- 8. 新たに専門職員を増員、
- 9. その他
- A. 特になしより選択(3つまで選択可)

↓番号

15. 2年間を経過した後の評価・意見

平成20年度	平成21年度

↓具体的内容

②平成20, 21年度から平成22年度特定保健指導に向けて改善した点とその具体的内容(主なもの^{3つまで})

- ↓<1. 制度周知方法、
- 2. 個別案内の方法、
- 3. 実施場所、
- 4. 実施期間、
- 5. 委託先、
- 6. その他、
- 7. 特になし>より選択(3つまで選択可)

15. 2年間を経過しての評価・意見

↓番号

平成20年度	平成21年度

↓具体的内容

●職員(事務職、正規以外の職員も含む)が参加している研修会

- ↓<研修会の実施主体
1. 国(国立保健医療科学院での研修会等)、
 2. 都道府県及び保険者協議会、
 3. 保険者団体、
 4. 職能団体(日本看護協会、栄養士会等)、
 5. 民間、
 6. 自保険者、
 7. 関係学会等、
 8. その他>から選択

	研修会の種類 (実施主体)	参加職員数(延人数)
平成20年度		
平成20年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成21年度		
平成21年度		

1. 他の保健事業等と連携しているものがあればご記入下さい。

- ←<1. 健康まつり、講演会、セミナー、ウォーキング大会、マラソン大会等のイベント、
2. 広報等による健康づくり、健診・保健指導に関する情報提供、
 3. 健康づくり、健診・保健指導に関するキャンペーンの展開(スローガンの設定、標語コンテスト等)、
 4. 健康づくり関連施設利用の費用助成、
 5. その他>(複数可) (記入例1,5)

2. 特定健診・特定保健指導の実施により、良かった点があればご記入ください。

- ←1. 行政側の意識・体制・事業内容の変化、
- 2. 加入者の健康に対する意識改革、
- 3. 健診対象者の明確化、
- 4. 健診受診率の向上、
- 5. 保健指導対象者の明確化、
- 6. 保健指導の内容、
- 7. 保健指導の効果があつた、
- 8. 指導者のスキルの向上、
- 9. 従来ではあまり対象とならなかつた対象者へのアプローチが可能になつた、
- A. 早期予防・介入が可能になつた、
- B. データに基づいた実態把握、結果評価が可能になつた、
- C. レセプトとの突合による医療費分析が可能になつた、
- D. 関係団体との連携強化、
- E. その他>より選択(複数可) (記入例:1,E)

3. 特定健診・特定保健指導の実施にあつた際の保険者における問題点・課題(人材不足・予算不足以外の点)があればご記入ください。

- ←1. 制度周知不足、
- 2. 健診基準のあり方、
- 3. 保健指導の対象者の選定方法、
- 4. 年度途中異動者への対応、
- 5. システム関連、
- 6. 特定健診以外の健診・検査からのデータ取得・委託先との調整、
- 7. 保健指導の内容、
- 8. 指導者のスキル不足、
- 9. 特定保健指導非該当者への保健指導、
- A. データ管理・分析・事業評価、
- B. 後期高齢者支援金加算・減算の仕組み、
- C. 業務量の多さ、
- D. その他>より選択(複数可) (記入例:1,D)

↓ その他の具体的内容